

論壇

個人所得税での税額控除制度を
活用した成長・分配戦略

はじめに

今日、岸田政権の下で「新しい資本主義」のビジョンが掲げられ、コロナ禍後の新たな経済社会の開拓につながる「成長と分配の好循環」の構築が目指されている。2022年度の税制改正においても、その具体化策の一つとして、法人税制を通じて大企業には雇用者全体の給与等支給額の増加額の最大30%、中小企業に対しては雇用者全体の給与等支給額の増加額の最大40%の税額控除を認め、社内留保に偏りが見られる資金を賃金の引き上げにつなげ、労働分配率の改善による景気回復を期待する「賃上げ促進税制」が提示された。

日本経済での賃上げによる分配及び成長面での働きかけがうまく機能するためには、マクロでの新たな資金循環の構築と合わせて、ミクロ的視点からの労働市場の構造改革や有効な政策提供などが欠かせない。特に「賃上げ促進税制」に関しては、既に多くの課題や問題が指摘されており、それだけでは十分な政策効果が期待できない。まず、政

「成長と分配の好循環」の形成に求められるもの

政府はこれまで働き方改革を推進することにより、労働力の確保や人々の働き方の選択肢を増やす可能性

などを模索してきた。但し、その規制緩和や雇用システムの見直し、生産性の向上を目指した政策の

踏み込みに関してはまだまだ多くの課題が残されている。更なる成長・分配戦略を両立して機能させるには、賃金の引上げと合わせ、実物面においても税制・財政を一体化した形で労働者の生産性の向上や多様な人々の労働市場への参加を積極的に促し、人々の所得改善のチャンスを見える化させる必要がある。

府が賃金引上げに介入することは、労働市場が元来持つ調整機能を損なわせ、経済的コストを伴うことを忘れてはならない。また、成長と分配の循環は双方の目的が連動して政策展開されるべきであり、賃金を上げるだけでは生産性の向上や経済成長につながることは考えにくい。特に所得の改善が求められる低所得雇用者も多く抱える中小企業などでは、大企業との比較で法人税自体の支払いが低くどまるとおり、賃上げ促進税制がどこまで賃金増加に寄与するのかが疑問が残っている。さらに、経済成長につながる所得政策を実現するためには、企業に賃上げを求めるのと合わせて、必要な人々の所得改善や人的資本の形成を可能にする個人への直接的働きかけが必要である。こうした課題に答えるべく、本稿では、個人所得税で税額控除制度を活用し成長と分配の両面から政策支援を行っている諸外国のレッスンを紹介し、我が国がそこから学ぶべきポイントについて考えてみたい。

2022年度税制改正での「賃上げ促進税制」で企業に留保されている多くの資金を動かすことで経済成長・格差是正に活用したいという提案は、その第一歩と考えられる。ここでは資金に余裕のある企業に賃上げへの働きかけを行うことにより、人々の消費拡大や労働参加につなげようとする

る狙いはわかるが、今日の多様化した労働環境においてそれが本場に必要とする人々の所得改善や生産性の改善につながるかどうかは定かではない。政策に今求められているのは、労働市場自体への介入ではなく、市場機能をしっかりと維持した上で、多様化した雇用環境で人々に労働参加を促すインセンティブを提供することなのである。そこで期

待されるのは、法人税での税額控除ではなく個人所得税での税額控除制度の活用である。さらに、税額控除と合わせて還付まで踏み込んだ給付付き税額控除制度を講じることは、税と社会保障を一体化した効率的所得再分配の実現が可能となり、成長と分配の好循環の形成に寄与しうると考え

諸外国での個人所得税での税額控除制度の活用

個人所得税での税額控除制度を通じて人々の労働参加を促し、所得の改善や経済の成長を目指す試みは、既に諸外国で様々な取組が行われている。ここでは、低所得者や高齢者、子供を抱える世帯、熟年層などにターゲットを絞った形で税負担の軽減を講じ、人々の労働参加を働きかけようとしている。更には税額控除による税負担の軽減にとどまらず、還付メカニズムにも踏み込み税と給付を一体化させることにより、効率的な所得再分配を目指そうという政策展開も行われている。

これらの諸外国での労働に結びつけた税額控除制度では、低所得層、子供を抱える世帯や55歳以上の熟年層などターゲットを絞って勤労を条件に税負担の軽減を認めるのと合わせ、勤労所得に応じて労働インセンティブを引き出す仕掛けが組み込まれている。また、制度には所得上限額が設けられ、所得の改善が見られず、還付メカニズムにも踏み込み税と給付を一体化させることにより、効率的な所得再分配を目指そうという政策展開も行われている。

その代表的な例として、アメリカで現在実施されている勤労所得税額控除(EITC)制度および児童税額控除(CTC)制度、オーストラリアでの2013年〜2015年に実施された熟年層勤労促進税額控除(MAWTO)制度などで

また、税額控除制度は、経済危機に直面した際には即時性ある措置としても利用できる。実際、アメリカではリーマンショックの際、2年間限定で勤労に結びつけた税額控除(MWP

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりがわかにくいほか、高所得層に有利に働いているといった課題も指摘されている。

このように考えると、税額控除制度や給付付き勤労所得税額控除制度は目指すべき政策を見える化させ、日本が抱える所得税制度の課題を克服し、成長と分配の好循環を形成する上での有効な切り札となりうると思われる。以下では各国でのレッスンを踏まえ、日本の制度形成にあたって学ぶべき点を3点指摘したい。

まず、政策ターゲットをしっかりと絞った支援策として税額控除制度を活用すべきである。制度形成にあたっては、多様な労働力の確保につながる雇用促進なのか、低所得層の税負担の軽減なのか、さらには税と社会保障の一体化にまで踏み込んだ制度を通じる効率的再分配の実現を目指すのか、政策効果の検証を踏まえた上で政策ターゲットをしっかりと絞り込む必要がある。

次に、政治的制約を肥大化リスクに注意すべきである。制度に基づき分配と成長への働きかけを行うことは、政治圧力から遮断して中立的に機能することが期待される。しかし、税額控除は歳出に比べて予算での位置づけが見えにくく、議会によるチェックが甘くなり、政治的に隠された移転として用いられるリスクもあるため、国民に対してエビデンスに基づいた政策評価を伴う形で制度の意義をしっかりと伝えることが求められる。

最後に、制度がうまく機能するためには、財政・税務行政のデジタル化・電子化といったオペレーション的なインフラを整えることが必要である。ここでは税・給付を一体化した財政・税務行政両面での協力的な体制の構築が欠かせない。税額控除制度を実現する上で取り組むべき課題は多いが、改革を進める上で日本が世界各国での政策イノベーションへの取り組みから学べることは多い。



花井 清人
【成城大学
経済学部教授】

また、税額控除制度は、経済危機に直面した際には即時性ある措置としても利用できる。実際、アメリカではリーマンショックの際、2年間限定で勤労に結びつけた税額控除(MWP

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりがわかにくいほか、高所得層に有利に働いているといった課題も指摘されている。

このように考えると、税額控除制度や給付付き勤労所得税額控除制度は目指すべき政策を見える化させ、日本が抱える所得税制度の課題を克服し、成長と分配の好循環を形成する上での有効な切り札となりうると思われる。以下では各国でのレッスンを踏まえ、日本の制度形成にあたって学ぶべき点を3点指摘したい。

まず、政策ターゲットをしっかりと絞った支援策として税額控除制度を活用すべきである。制度形成にあたっては、多様な労働力の確保につながる雇用促進なのか、低所得層の税負担の軽減なのか、さらには税と社会保障の一体化にまで踏み込んだ制度を通じる効率的再分配の実現を目指すのか、政策効果の検証を踏まえた上で政策ターゲットをしっかりと絞り込む必要がある。